プリーフィングペーパー:

JBIC債保有2機関が投資撤退(ダイベストメント)・5機関が保有額大幅減 ペパリ協定に逆行して化石燃料支援を継続するリスクが顕在化~

2025年11月10日

「環境・持続社会 |研究センター(JACSES)

日本の政府系金融機関である国際協力銀行(JBIC)は、パリ協定の1.5°C目標に反する新規化石燃料事業への多大な支援を継続している。本プリーフィングペーパーは、JBICによる新規化石燃料への支援状況、JBIC債保有機関のランキング、JBIC債ダイベストメントが確認できた金融機関、保有額を大幅に減少させた金融機関を明らかにする。また、未だに2030年の投融資ポートフォリオのGHG削減目標を公表しておらず、複数の化石燃料事業に支援を行うJBICの債券を保有するリスクを提示する。私たちは、JBIC債保有機関に対して、JBICにエンゲージメントを行い、JBICが化石燃料への融資を中止し、投融資先のGHG排出量について信頼性のある科学に基づいた削減目標の開示を求めるよう要請する。また、一定期間を経て達成されない場合はJBIC債からダイベストメントを行うことを要請する。

1. JBICによる新規化石燃料事業への支援状況

日本政府は2022年のG7エルマウ・サミットにて、「国家安全保障及び地政学的利益の重要性を認識し、我々は、各国が明確に規定する、地球温暖化に関する摂氏1.5度目標やパリ協定の目標に整合的である限られた状況以外において、排出削減対策が講じられていない国際的な化石燃料エネルギー部門への新規の公的直接支援の2022年末までの終了にコミット」した1。しかし、JBICは2023年以降、8件の化石燃料事業への融資契約を締結しており、その融資総額は約35億ドル(日本円相当で5,323億円)にのぼっている。

表1: JBICが2023年以降に融資契約を締結した化石燃料事業

JBICウェブサイトへ のプレスリリース掲 載日	案件名	国名	米ドル融資額(単 位:百万米ドル)
2023年3月24日	シルダリア2ガス火力発電	ウズベキスタン	393
2024年3月26日	スカボローガス田(JERA持ち分)	オーストラリア	831
2024年3月28日	サン・ルイス・ポトシガス火力発電	メキシコ	93
2024年3月28日	サラマンカガス火力発電	メキシコ	167
2024年3月29日	トラフィギュラ社(日本企業によるLNG輸入支援)	シンガポール	390
2024年5月30日	スカボローガス田(Woodside持ち分)	オーストラリア	1,000
2024年7月8日	ブロックBガス田	ベトナム	415
2025年4月11日	JFEスチール(ブラックウォーター炭鉱)	オーストラリア	237
合計融資契約額			3,526

¹ https://www.mofa.go.jp/mofai/files/100364051.pdf

_

国際エネルギー機関(IEA)は2023年の報告書「Net Zero Roadmap: A Global Pathway to Keep the 1.5 °C Goal in Reach」で、2050年までに温室効果ガス(GHG)排出のネットゼロを達成するには、新規の化石燃料採掘を行う余地はないとの2021年報告書の結論を再び示している²。複数のガス開発事業に対するJBICの融資はパリ協定の1.5度目標に整合していない。

JBICは将来的にも新規化石燃料への融資を継続する可能性が高い。例えば、以下の案件等への支援の可能性が高まっている。

- ➤ キャメロンLNG拡張事業(米国ルイジアナ州):日本の政府系金融機関である日本貿易保険 (NEXI)が支援を検討しており、大気汚染物質の排出等地域コミュニティに深刻な社会・環境 影響をもたらしている3。
- > パプアLNG事業(パプアニューギニア南東部ガルフ州): 先住民族の権利に関する国連宣言で求められている影響を受ける先住民族の「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく合意(FPIC)」の確保が確認されていない⁴。また、原生林を含む森林伐採が予定されている他、影響を受ける地域に48の新種と15の未記載種の生物が生息しており、事業が生態系全体に及ぼす影響やリスクがまだ十分に検証されていない等、生物多様性への影響が懸念されている。現時点では世界の15の金融機関が同事業に資金支援しないと表明している。
- ➤ アラスカLNG事業(米国アラスカ州):ガス採掘予定地が先住民族であるグウィッチン族の伝統的な居住地でもある、極めて手つかずの自然が残る北極圏野生生物保護区(ANWR)の近辺に位置し、深刻な人権侵害及び環境破壊のリスクが懸念されている5。アリアンツやアクサや日本の3大損保を含む世界の主要保険会社18社及び銀行10行が、アラスカLNG事業を含む北極圏での化石燃料事業を支援対象外にしている6。
- 2. 投融資ポートフォリオのGHG排出量及び2030年目標を公表していないJBIC

JBICは、2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロを掲げているが、2030年の投融資ポートフォリオのGHG削減目標を設定していない。イギリス、フランス、カナダ、スペイン、スウェーデン、フィンランド、デンマーク、カザフスタン、UAEの輸出信用機関は、「ネットゼロ輸出信用機関同盟(NZECA)」に加盟し、目標設定プロトコルに沿って2030年、或いはできるだけ早期の中期目標を公表することをコミットしているが「、JBICはNZECAに加盟していない。例えば、NZECAの加盟機関であるスペインの輸出信用機関であるCESCEは、2035年までに炭化水素産業へのエクスポージャーを2020年の比で75%減らすと発表している®。同じくNZECAに加盟しているイギリスのUKEFは、石油・ガスにおけるスコープ1、2、3の絶対的資金調達排出量(リスクベース量(tCO2e))を2021年比で2030年までに75%削減し、電力(再生可能エネルギーを含む)の資金提供による排出強度(リスクベース量(tCO2e/£))を2021年比で2030年までに58%削減すると発表している®。

 $\underline{\text{https://www.unepfi.org/wordpress/wp-content/uploads/2023/11/NZECA-Membership-Commitment-Tex} \\ \underline{\text{t.pdf}}$

https://www.cesce.es/es/corporativo/agencia-de-credito-a-la-exportacion-eca/politica-de-cambio-clima

https://assets.publishing.service.gov.uk/media/68777b910263c35f52e4dc3e/UKEF Annual Report Accounts_2024-25.pdf

² https://www.iea.org/reports/net-zero-roadmap-a-global-pathway-to-keep-the-15-c-goal-in-reach

³ https://sekitan.ip/jbic/2023/06/29/5781

⁴ https://jacses.org/2446/

⁵ https://jacses.org/2625/

⁶ https://jacses.org/2690/

また、日本のメガバンクである三菱UFJフィナンシャル・グループ、みずほフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループについては、各行の目標は1.5度の経路に整合していないものの、2030年の投融資ポートフォリオの削減目標を既に発表している。2030年の投融資ポートフォリオのGHG削減目標を設定していないJBICは、大きく遅れをとっている。

3. JBIC債保有額のランキング

JBICは日本政府からの借入とともに、国際資本市場で定期的に政府保証外債を発行し、資金を調達している。JACSESでは、金融データベース及び各金融機関が公開しているデータを用いて、2025年8月調査時点におけるJBIC債保有機関及び保有額をランキング化した。ランキングの広範にわたって主に米国及び欧州の大手金融機関や年金基金が名を連ねている。

表2:2025年8月調査時点におけるJBIC債保有機関ランキング(57社)

	債券保有者	国名	保有額(百万円米ドル)
1	Vanguard	United States	772.7
2	JPMorgan Chase	United States	275.2
3	BlackRock	United States	194.3
4	Capital Group	United States	114.3
5	Crédit Agricole	France	106.9
6	Fidelity Investments	United States	90.9
7	New York State Teachers' Retirement System (NYSTRS)	United States	66.0
8	TIAA	United States	55.7
9	California State Teachers' Retirement System (CalSTRS)	United States	42.0
10	Zürcher Kantonalbank	Switzerland	41.3
11	State Street	United States	32.6
12	UBS	Switzerland	26.7
13	Brown Advisory	United States	23.2
14	Groupe BPCE	France	22.9
15	Florida State Board of Administration (FSBA)	United States	22.1
16	Deutsche Bank	Germany	15.3
17	HSBC	United Kingdom	15.0
18	Government Pension Investment Fund	Japan	13.4

	(GPIF)		
19	Ameriprise Financial	United States	12.5
20	Charles Schwab	United States	10.9
21	Colorado Public Employees' Retirement Association (Colorado PERA)	United States	10.4
22	Deka Group	Germany	8.9
23	Payden & Rygel	United States	8.3
24	Christian Brothers Investment Services	United States	7.6
25	Government Pension Fund Global (GPFG)	Norway	7.5
26	Principal Financial Group	United States	6.6
27	Northern Trust	United States	6.6
28	Abrdn	United Kingdom	6.6
29	Schroders	United Kingdom	6.5
30	Legal & General	United Kingdom	5.1
31	T. Rowe Price	United States	4.7
32	Bank of New York Mellon	United States	4.3
33	Voya Financial	United States	3.6
34	MetLife	United States	3.2
35	Desjardins Group	Canada	2.4
36	GAM Holding	Switzerlamd	2.0
37	Sun Life Everbright Asset Management	China	2.0
38	US Bancorp	United States	2.0
39	Calamos Investments	United States	2.0
40	Invesco	United States	1.8
41	Massachusetts Pension Reserves Investments Management	United States	1.3
42	Pennsylvania State Employees' Retirement System	United States	1.2
43	Allianz	Germany	1.2
44	Crédit Mutuel	France	1.2
45	Emcore	Liechtenstein	1.0

46	Landesbank Hessen-Thüringen	Germany	1.0
47	Minnesota State Board of Investment (MSBI)	United States	1.0
48	Fonds de Compensation de la Sécurité Sociale, SICAV-FIS (FDC)	Luxembourg	0.8
49	Prudential Financial (US)	United States	0.8
50	Banco Mediolanum	Italy	0.6
51	Pensioenfonds Detailhandel	Netherlands	0.6
52	NBG Group	Greece	0.6
53	Van Eck Associates Corporation	United States	0.6
54	Symmetry Partners	United States	0.5
55	SEI	United States	0.4
56	Lazard	Bermuda	0.4
57	Neuberger Berman	United States	0.2
総計	総計 2,071		

4. JBIC債のダイベストメントまたは大幅な保有額減少が確認できた金融機関

2024年9月、JACSESを含む環境NGO5団体は、2024年8月時点でJBIC債を保有している金融機関50社に対して、新規化石燃料事業への融資の停止等のエンゲージメントを求める要請書を送付し、働きかけを行った¹⁰。今回、2024年8月調査時点及び2025年8月調査時点における債券保有機関のデータを比較したところ、少なくとも2機関がJBIC債の保有額をゼロとしており、ダイベストメントを行ったことが確認できた。また、少なくとも5機関が保有額を25%以上減少させたことが明らかになった(表3を参照)。例えば、米国最大の公的年金基金であるCalifornia Public Employees' Retirement System(CalPERS)は、2024年8月時点で約1億800万米ドルに相当するJBIC債を保有し2024年8月調査時点の保有額ランキングでは3位だったが、2025年8月調査時点では保有額がゼロであることが確認できた。

表3:JBIC債のダイベストメントまたは大幅な保有額減少が確認できた金融機関

	金融機関名	減少率
JBIC債のダイベストメントが 確認できた金融機関(2機関)	California Public Employees' Retirement System (CalPERS)	N/A
	State of Wisconsin Investment Board	N/A
JBIC債券保有額の25%以上 の減少が確認できた金融機	Minnesota State Board of Investment(MSBI)	-57.9%
関(5機関)	Fonds de Compensation de la Sécurité Sociale, SICAV-FIS (FDC)	-50.2%
	Massachusetts Pension Reserves Investments Management	-42.7%
	Colorado Public Employees' Retirement Association (Colorado PERA)	-39.0%
	Florida State Board of Administration (FSBA)	-28.8%

5. JBIC債保有機関への提言

JBIC債保有機関は、JBICに対して、1) 新規化石燃料事業への融資停止、2) 投融資ポートフォリオGHG排出量の開示、3) 1.5度の経路に整合する投融資ポートフォリオ排出量の2030年目標を開示のためのエンゲージメントを行い、一定期間を経て達成されない場合は、JBIC債からのダイベストメントを行うべきである。

本ブリーフィングペーパーに関するお問合わせ先: 「環境・持続社会」研究センター(JACSES)田辺有輝/喜多毬香 tanabe@jacses.org / kita@jacses.org

¹⁰ https://iacses.org/2539/